

様式 12

2022 年 6 月 11 日

茨城県知事

殿

主たる事務所の所在地
茨城県水戸市平須町 1 8 4 0 番地の 1
医療法人 三枝整形外科内科
理事長 原 康治
電話 029 (244) 0

0011

✓

決 算 届

(R3)

(R4)

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書



様式 12

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書
(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人三枝整形外科内科
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 茨城県水戸市平須町 1 8 4 0 番地の 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 1991 年 12 月 16 日

- (4) 設立登記年月日 1992 年 1 月 7 日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	原 康 治	三枝整形外科内科診療所管理者
理 事	原 紀 子	
同	原 美 智 子	
同	原 美 奈 子	
監 事	星 野 富 士 子	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

[別 紙]

様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	三枝整形外科内科	茨城県水戸市平須町1840番 地の1	一般病床 0床 療養病床 0床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

2021年05月27日

2020年度決算の決定

様式 2

法人名 医療法人 三枝整形外科内科
所在地 水戸市平須町 1 8 4 0 - 1

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和4年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	319,977 千円
2. 負 債 額	15,304 千円
3. 純 資 産 額	304,673 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	314,121
B 固 定 資 産	5,855
C 資 産 合 計 (A+B)	319,977
D 負 債 合 計	15,304
E 純 資 産 (C-D)	304,673

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(□ 法人所有	■ 賃借	□ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有	■ 賃借	□ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

貸借対照表

医療法人 三枝整形外科内科

令和 4年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 314,121,858】	【流 動 負 債】	【 13,081,182】
現 金	1,550,471	買 掛 金	8,448,093
預 金	280,004,615	未 払 金	2,951,896
医 業 未 収 金	30,534,134	未 払 費 用	1,314,413
医 薬 品	2,032,638	預 り 金	215,980
【固 定 資 産】	【 5,855,344】	未 払 法 人 税 等	150,800
(有 形 固 定 資 産)	(5,855,344)	【固 定 負 債】	【 2,222,969】
建 物	1	長 期 借 入 金	2,222,969
構 築 物	1	負 債 合 計	15,304,151
医 療 用 器 械 備 品	5,855,331		
工 具 器 具 備 品	11		
		純 資 産 の 部	
		【純 資 産 額】	【 304,673,051】
		(うち、当期純利益)	(77,223,312)
		純 資 産 合 計	304,673,051
資 産 合 計	319,977,202	負 債 ・ 純 資 産 合 計	319,977,202

損益計算書

医療法人 三枝整形外科内科

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
【医 業 収 益】			
窓 口 収 入		35,586,662	
振 込 収 入		138,722,754	
労 災 収 入		4,329,179	178,638,595
【医 業 費 用】			
当 期 総 医 業 費 用			104,433,307
	医 業 利 益		74,205,288
【医 業 外 収 益】			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,834	
雑 収 入		3,098,471	3,100,305
	経 常 利 益		77,305,593
【臨 時 費 用】			
固 定 資 産 除 却 損			1
	税 引 前 当 期 純 利 益		77,305,592
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		82,280
	当 期 純 利 益		77,223,312

棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

◎棚卸方法 実地棚卸

◎評価基準 最終仕入原価法

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人三枝整形外科内科

理事長 原 康治 殿

私は、医療法人三枝整形外科内科の 2021 会計年度(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書(注2)の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款(寄附行為)に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款(寄附行為)に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款(寄附行為)に違反する重大な事実は認められません。

2022 年 5 月 27 日

医療法人 三枝整形外科内科

監事 星野 富士

(注1) 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

(注2) 関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。